



会社名 グッドウィル・グループ株式会社 (コード番号 4723 東証第1部)
 (URL <http://www.goodwill.com>)
 代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 折口 雅博
 問い合わせ 役職名 常務取締役管理本部長兼会長室長
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成17年6月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		売上総利益	
	百万円	%	百万円	%
17年6月第3四半期	104,033	(56.7)	34,783	(55.8)
16年6月第3四半期	66,384	(46.9)	22,326	(50.9)
(参考)16年6月期	93,042	(31.6)	30,740	(51.0)

	営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17年6月第3四半期	4,562	(4.9)	3,654 (△ 10.8)	
16年6月第3四半期	4,348	(11.3)	4,098 (6.8)	
(参考)16年6月期	5,974	(32.3)	5,539 (31.6)	

(注) 売上高、売上総利益、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. (参考)平成17年6月期の連結業績予想 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	予想売上高		予想経常利益	
	百万円		百万円	
通 期	140,000		6,200	

	予想当期純利益		1株当たり 予想当期純利益	
	百万円		円 銭	
通 期	2,900		4,456 46	

[業績予想に関する定性的情報]

当期の連結業績予想については、概ね当初予定通り順調に推移しており、現時点において平成16年12月13日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

(注)上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

決算短信添付資料

2005年6月期第3四半期連結業績は、売上高・売上総利益過去最高を記録。マーケットの拡大と強いニーズを背景に、両コア・ビジネスともに積極拠点展開を中心に先行投資を加速中。

(1) 第3四半期連結業績ハイライト(累計)

当第3四半期: 2004年7月1日～2005年3月31日 / 前第3四半期: 2003年7月1日～2004年3月31日

(単位: 百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
売上高	104,033	66,384	56.7%
売上総利益	34,783	22,326	55.8%
*1 連結調整勘定償却	1,293	410	215.4%
営業利益	4,562	4,348	4.9%
*2 支払利息	836	242	245.3%
経常利益	3,654	4,098	△ 10.8%

*1 連結調整勘定償却の増加について

前年同四半期比8億82百万円増加の12億93百万円となっております。

<内訳> 連結調整勘定償却額 (株)コムスン …… 10億71百万円
 ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) …… 1億85百万円
 その他 …… 37百万円

*2 支払利息の増加について

前年同四半期比5億94百万円増加の8億36百万円となっております。

(株)コムスン施設介護事業における、高級有料老人ホーム「コムスン・ガーデン」や、ケア付レジデンス「バーリントン・ハウス」の設備投資増加に伴う支払利息負担によるものであります。なお、当該設備投資による収益効果は当第3四半期には発生しておりません。

<当四半期の概況>

当四半期におけるわが国の経済環境は、概ね景気回復局面にあり好調に推移しておりますが、原油価格の不安定な動向や為替の変動など不透明要因も多く、先行きは依然楽観視出来ない状況が続くと予想されます。しかしながら、当社グループのコア・ビジネスである「人材ビジネス」および「介護ビジネス」においては、マーケットの拡大と強いニーズにより堅調に推移いたしました。

コア・ビジネスである「人材ビジネス」におきましては、特に(株)グッドウィルにおいて、需要の拡大に対応して、供給を整備すべく、具体的には新規出店を前期に引き続き加速させています。

当四半期中に84支店増加し、第3四半期末には794支店となり(当期累計294支店増加)、顧客・登録スタッフ双方の利便性を確保するとともに、専門性をも高め顧客満足度の向上を図っております。登録スタッフ数は当四半期中に13万人増加し、第3四半期末には173万人となっております。(当期累計35万人増加)

登録会社数は当四半期中に1,942社増加し、第3四半期末には37,709社となっております。(当期累計7,418社増加)

また、技術者派遣事業においては、(株)グッドウィル・エンジニアリングにおいて新卒の採用を124名行うなど先行投資負担を負いながらも中長期でのビジネス拡大を図り、展開を加速しています。

もう一つのコア・ビジネスである「介護ビジネス」におきましては、特に(株)コムスンにおいて、介護保険の認知度向上と浸透により、高齢者人口の増加とともにマーケットは拡大しており、その中においても「コムスブランド」の醸成とマーケティング力の強化を背景に、業績は好調に推移いたしました。

訪問介護においては訪問介護拠点の新規開設を進め、当四半期中に86拠点増加し、第3四半期末には999拠点となっております。(当期累計195拠点増加)

ケアスタッフ数は、当四半期中に2,228人増加し、第3四半期末には18,124人となっております。(当期累計3,695人増加)

施設介護事業におきましては、中核となるグループホーム事業において当四半期中に11施設開設し、第3四半期末には113施設となっております。(当期累計33施設増加) 有料老人ホーム事業も累計4施設であり、3施設はほぼ満室と依然好調な運営をつづけております。

人材関連事業におきましては、あらゆる顧客ニーズに対応すべくサービスのフルラインナップ化を図っており、人材紹介事業、再就職支援事業、社員カウンセリング事業などビジネスモデルの再構築を含め拡大しております。

以上の結果、当第3四半期(平成16年7月1日から平成17年3月31日までの9ヶ月間)の当社の業績については、連結売上高は前年同四半期比376億48百万円増加の1,040億33百万円、連結売上総利益は前年同四半期比124億56百万円増加の347億83百万円となっております。

経常利益は上記のような両コア・ビジネスにおける新規出店を中心とした積極拠点展開に加え、(株)コムスンの施設介護事業における高級有料老人ホーム「コムスン・ガーデン」の展開や、新規事業ケア付レジデンス「バーリントン・ハウス」への参入などに伴う先行投資負担の増加や、ビジネス拡大のキー・ファクターでもある人材確保に伴う負担の増加などにより、前年同四半期比4億43百万円減少の36億54百万円となりました。

(2) 第3四半期連結業績ハイライト

当第3四半期:2005年1月1日～2005年3月31日/前第3四半期:2004年1月1日～2004年3月31日

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
売上高	36,073	23,920	50.8%
売上総利益	12,311	7,923	55.4%
*1 連結調整勘定償却	432	178	142.5%
営業利益	979	1,102	△ 11.1%
*2 支払利息	285	101	182.0%
経常利益	699	990	△ 29.4%

*1 連結調整勘定償却の増加について

前年同四半期比2億54百万円増加の4億32百万円となっております。

<内訳>連結調整勘定償却額 (株)コムスン … 3億57百万円
 ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) … 62百万円
 その他 … 13百万円

*2 支払利息の増加について

前年同四半期比1億84百万円増加の2億85百万円となっております。

(株)コムスン施設介護事業における、高級有料老人ホーム「コムスン・ガーデン」や、ケア付レジデンス「バーリントン・ハウス」の設備投資増加に伴う支払利息負担によるものであります。なお、当該設備投資による収益効果は当第3四半期には発生しておりません。

当第3四半期(平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間)の当社の業績については、連結売上高は前年同四半期比121億53百万円増加の360億73百万円、連結売上総利益は前年同四半期比43億87百万円増加の123億11百万円となっております。

経常利益は上記のような両コア・ビジネスにおける新規出店を中心とした積極拠点展開に加え、(株)コムスンの施設介護事業における高級有料老人ホーム「コムスン・ガーデン」の展開や、新規事業ケア付レジデンス(バーリントン・ハウス)への参入などに伴う先行投資負担の増加や、ビジネス拡大のキー・ファクターでもある人材確保に伴う負担の増加などにより、前年同四半期比2億91百万円減少の6億99百万円となりました。

(3) 第3四半期の財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月 第3四半期	128,095	36,305	28.3	58,615	17
16年6月 第3四半期	88,583	38,549	43.5	60,610	87
(参考)16年6月期	88,666	39,896	45.0	62,587	77

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べて395億11百万円増加し1,280億95百万円となりました。これは主に(株)コムスン施設介護事業における高級有料老人ホーム「コムスン・ガーデン」やケア付レジデンス「バーリントン・ハウス」の設備投資に伴い土地等の有形固定資産が増加したこと及びヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の子会社化に伴い連結調整勘定が増加したことによるものであります。

また、当第3四半期の負債合計は前連結会計年度末に比べ405億74百万円増加し、905億28百万円となりましたが、これは前述の設備投資のための借入金の増加によるものであります。

(4) 第3四半期のセグメント別売上高(連結)の状況

第3四半期の売上高の状況

(単位:千円、単位未満切り捨て)

品目名	期別	17年6月第3四半期	16年6月第3四半期	増減率
		自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	
セグメント	人材派遣・請負事業	22,096,371	13,846,165	59.6%
	人材関連事業	1,022,354	695,484	47.0%
	介護・医療支援事業	12,680,406	9,378,590	35.2%
	その他	274,631	0	0.0%
	合計	36,073,762	23,920,239	50.8%

(ご参考) 第3四半期までの売上高の状況(四半期累計)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

品目名	期別	17年6月第3四半期累計	16年6月第3四半期累計	増減率
		自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	
セグメント	人材派遣・請負事業	63,331,517	38,733,348	63.5%
	人材関連事業	3,108,114	1,889,658	64.5%
	介護・医療支援事業	36,910,160	25,761,755	43.3%
	その他	683,851	0	0.0%
	合計	104,033,642	66,384,764	56.7%

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当企業グループが行う業務は人員数、期間等が一律ではなく、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。また、上記の金額は、セグメント間の内部売上高または振替高消去後の金額であります。

4.セグメント別区分について

人材派遣・請負事業 … 人材派遣・請負(当社子会社㈱グッドウィル、㈱ソア、
㈱グッドウィル・エンジニアリング)
シニア派遣(当社子会社ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱)

人材関連事業 … 社員カウンセリングプログラム(EAP)事業(当社子会社㈱グッドウィル・フォーサイト)、人材紹介(当社子会社㈱グッドウィル・キャリア)、再就職支援事業(当社子会社ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱)

介護・医療支援事業 … 在宅介護事業、訪問看護、訪問歯科診療サポート、施設介護事業、教育養成事業(当社子会社㈱コムスン)

その他事業 … 保育サービス(当社子会社㈱コムスンの子会社㈱コティ)、ペットケア事業(当社子会社㈱コムスンの子会社アドホック㈱)

5.事業区分の方法の変更

事業区分は、従来「請負事業」、「人材関連事業」及び「介護・医療支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計期間から「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」、「介護・医療支援事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計期間において、当社の純粋持株会社化及び子会社間での事業移管や合併等、子会社の事業の整理・再構築が行われたことに伴い、グループとしての事業管理の実態をより反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行われたものであります。

従来、人材派遣事業については、人材派遣に関する法的規制もあり、請負事業とは区別して管理しておりましたが、規制緩和が進んだため、これまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約によって行っていくこととするともに、人材派遣事業を基本的に㈱グッドウィルに一本化したしました。その結果、従来「人材派遣事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「人材派遣・請負事業」として区分するとともに、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設いたしました。

なお、前年第3四半期のセグメント情報を、当第3四半期において用いた事業区分の方法により区分すると上記のようになります。

6.売上高の数値は、未監査であります。

(5) 四半期連結財務諸表

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第3四半期 平成17年3月31日現在		16年6月第3四半期 平成16年3月31日現在		前年同期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
流動資産	56,741,278	44.3%	53,251,347	60.1%	3,489,931	8.8%
固定資産						
有形固定資産	29,110,082	22.7%	3,036,926	3.5%	26,073,156	66.0%
無形固定資産	33,249,268	26.0%	27,052,209	30.5%	6,197,059	15.7%
投資その他の資産	8,994,752	7.0%	5,242,969	5.9%	3,751,783	9.5%
繰延資産	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
資産合計	128,095,381	100.0%	88,583,454	100.0%	39,511,927	100.0%
流動負債	28,567,598	22.3%	33,615,156	37.9%	△ 5,047,558	-12.8%
固定負債	61,961,267	48.4%	16,339,580	18.5%	45,621,687	115.5%
負債合計	90,528,866	70.7%	49,954,737	56.4%	40,574,129	102.7%
少数株主持分	1,261,237	1.0%	79,680	0.1%	1,181,557	3.0%
資本合計	36,305,277	28.3%	38,549,036	43.5%	△ 2,243,759	-5.7%
負債、少数株主持分及び資本合計	128,095,381	100.0%	88,583,454	100.0%	39,511,927	100.0%

(注) 1. 上記の数値は、未監査であります。

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第3四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日 (A)		16年6月第3四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日 (B)		前年同期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率
	売上高	36,073,763	100.0%	23,920,240	100.0%	12,153,522
売上原価	23,762,345	65.9%	15,996,306	66.9%	7,766,039	48.5%
〔売上総利益〕	12,311,418	34.1%	7,923,934	33.1%	4,387,483	55.4%
販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却)	11,331,927 (432,267)	31.4% (1.2%)	6,821,792 (178,249)	28.5% (0.7%)	4,510,135 (254,018)	66.1% (142.5%)
〔営業利益〕	979,490	2.7%	1,102,142	4.6%	△122,651	△11.1%
営業外収益						
受取利息	7,455	0.0%	988	0.0%	6,467	654.6%
その他	58,761	0.2%	20,383	0.0%	38,378	188.3%
営業外費用						
支払利息割引料	285,545	0.8%	101,242	0.4%	184,302	182.0%
その他	60,968	0.2%	31,499	0.1%	29,468	93.6%
〔経常利益〕	699,194	1.9%	990,771	4.1%	△291,577	△29.4%

(注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載の省略しております。

2. 前年同期比増減欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第3四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第3四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第3四半期の実態}} \times 100$$

3. 上記の数値は、未監査であります。

3. 要約四半期累計連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第3四半期 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日 (A)		16年6月第3四半期 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日 (B)		前年同期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率
	売上高	104,033,643	100.0%	66,384,764	100.0%	37,648,878
売上原価	69,249,842	66.6%	44,057,811	66.4%	25,192,031	57.2%
〔売上総利益〕	34,783,800	33.4%	22,326,953	33.6%	12,456,847	55.8%
販売費及び一般管理費	30,221,060	29.0%	17,978,269	27.1%	12,242,790	68.1%
(うち連結調整勘定償却)	(1,293,067)	(1.2%)	(410,828)	(0.6%)	(882,238)	(214.7%)
〔営業利益〕	4,562,740	4.4%	4,348,683	6.5%	214,056	4.9%
営業外収益						
受取利息	25,067	0.0%	14,518	0.0%	10,548	72.7%
その他	194,149	0.2%	63,259	0.1%	130,890	206.9%
営業外費用						
支払利息割引料	836,611	0.8%	242,254	0.3%	594,357	245.3%
その他	290,565	0.3%	85,954	0.1%	204,610	238.0%
〔経常利益〕	3,654,780	3.5%	4,098,252	6.2%	△443,472	△10.8%

(注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載の省略しております。

2. 前年同期比増減欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第3四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第3四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第3四半期の実態}} \times 100$$

3. 上記の数値は、未監査であります。

(6) 四半期個別財務諸表

当社は平成16年8月1日付で会社分割を行い純粋持株会社に移行いたしました。これにより、当社グループとしての財政状態や経営状態に影響はありませんが、当社個別の財政状態や経営成績については、前期数値との継続性がなくなることから、当四半期及び前四半期の実績のみを記載し、前期比較の開示は省略しております。

1. 要約四半期貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	17年6月第3四半期 平成17年3月31日現在		16年6月第3四半期 平成16年3月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
流 動 資 産	7,164,221	7.3%	29,645,548	45.2%
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産	26,514,283	27.0%	2,624,102	4.0%
無 形 固 定 資 産	6,550	0.0%	215,692	0.3%
投 資 そ の 他 の 資 産	64,365,806	65.7%	33,173,785	50.5%
繰 延 資 産	-	0.0%	-	0.0%
資 産 合 計	98,050,862	100.0%	65,659,127	100.0%
流 動 負 債	17,281,032	17.6%	17,473,535	26.6%
固 定 負 債	47,661,378	48.6%	10,827,829	16.5%
負 債 合 計	64,942,410	66.2%	28,301,364	43.1%
資 本 合 計	33,108,452	33.8%	37,357,763	56.9%
負債、少数株主持分及び資本合計	98,050,862	100.0%	65,659,127	100.0%

(注) 1. 上記の数値は、未監査であります。

2. 要約四半期損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第3四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		16年6月第3四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	-		13,563,526	100.0%
II 営業収益	863,245	100.0%	-	
営業収益合計 (I+II)	863,245	100.0%	13,563,526	
III 売上原価	-	0.0%	8,836,746	65.2%
売上総利益 (I-III)	-	0.0%	4,726,779	34.8%
IV 販売費及び一般管理費	-		3,844,267	28.3%
V 営業費用	612,352	70.9%	-	
営業費用合計 (III+IV+V)	612,352	70.9%	12,681,013	93.5%
営業利益	250,893	29.1%	882,512	6.5%
VI 営業外収益				
受取利息	45,016	5.2%	4,559	0.0%
その他	34,128	4.0%	24,316	0.2%
VII 営業外費用				
支払利息割引料	257,237	29.8%	75,143	0.5%
その他	61,742	7.2%	39,813	0.3%
経常利益	11,058	1.3%	796,431	5.9%

- (注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載の省略
しております。
2. 上記の数値は、未監査であります。

3. 要約四半期累計損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第3四半期累計 自平成16年7月1日 至平成17年3月31日		16年6月第3四半期累計 自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	5,522,880		37,885,928	100.0%
II 営業収益	2,009,262		-	
営業収益合計 (I+II)	7,532,142	100.0%	37,885,928	100.0%
III 売上原価	3,640,129	48.3%	24,740,849	65.3%
売上総利益 (I-III)	1,882,751	25.0%	13,145,078	34.7%
IV 販売費及び一般管理費	1,425,104		9,728,106	25.7%
V 営業費用	1,595,333	21.2%	-	
営業費用合計 (III+IV+V)	6,660,566	88.4%	9,728,106	25.7%
営業利益	871,574	11.6%	3,416,972	9.0%
VI 営業外収益				
受取利息	51,122	0.7%	21,730	0.1%
その他	137,616	1.8%	156,390	0.4%
VII 営業外費用				
支払利息割引料	725,400	9.7%	168,347	0.4%
その他	219,760	2.9%	110,520	0.3%
経常利益	115,152	1.5%	3,316,192	8.8%

- (注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載の省略しております。
2. 上記の数値は、未監査であります。